数値の訂正について 以下の下線のとおり数値を訂正しておりますのでお知らせいたします。令和2年6月9日

Į				Ī	 丁正前					訂正後							
2	① 一般行	 丁政職							(1	① 一般行政職							
	区分	平均年齢	平均給料	月額 平均給与	平均給与 手月額 (国比較·				区分	平均年齢	平均給料	月額 平均給与	平均給与 (国比較				
	橿原市	41.7歳	310, 259	円 394, 127	7 円 365,87	3 円				橿原市	42.5歳	314, 202	四 400, 104	4円 371,14	1 円		
l					(2) 技能第											
				公務	員		民間	参考					公務	員		民間	参考
	区分	平均年齢	職員数	平均給料月額		平均給与月額 (国比較ベース)		A/B		区分	平均年齢	職員数	平均給料月額		平均給与月額 (国比較ベース)		A/B
	橿原市	47.1 歳	93 人	350, 402 円	434, 381 円	394, 441 円	(m/z)	-		橿原市	48.0 歳	96 人	347, 427 円	429, 791 円	390, 568 円	(m/z)	-
	うち清掃職員	47.4 歳	68 人	357,175 円	454, 249 円	402, 205 円	(略)	1.53	うち清掃職員	48.3 歳	70 人	354, 262 円	449,685 円	398, 442 円	(略)	1.52	
	うち給食調理員	45.1 歳	22 人	332,721 円	381,322 円	374, 599 円		1.37	1.37	うち給食調理員	46.3 歳	23 人	329, 351 円	376,635 円	370,073 円		1.36
	うち用務員	54.7歳	3 人	326,533 円	373, 134 円	363, 959 円		1.76		うち用務員	55.3 歳	3 人	326,533 円	373, 134 円	363, 959 円		1.76
	(略)									(略)							
	区分		参考					区分			参考						
	区刀	年収べー	ス(試算値	直)の比較						年収ベース (試算値) の比較							
		公務員 (C)	民間 (D)	C/D							公務員 (C)	民間 (D)	C/D				
	橿原市	_	_	_					ŧ		_	_	_	1			
	うち清掃職員	7,250,044 円	4, 102, 900	0円 1.77						うち清掃職員	7, 153, 408 円	4, 102, 90	0月 1.74				
	うち給食調理員	6,134,035 円	3, 779, 400	0 円 1.62						うち給食調理員	6,010,040 円	3, 779, 40	0円 1.59	1			
	うち用務員	5, 909, 355 円	2, 883, 400	0円 2.05]					うち用務員	5,909,355円	2, 883, 40	0月 2.05]			
	③ 教育職	我							(3	③ 教育職	哉						
	区 分	平均	年齢						×	分	平均	年齢					
	橿原市	<u>42.2</u>	歳						相	 原市	<u>42.7</u>	歳					

橿原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

E A	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
区分	(平成31年1月1日)	A		В	B/A	平成29年度の人件費率
平成30	人	千円	千円	千円	%	%
年 度	122, 242	41, 129, 035	257, 804	6, 749, 921	16. 4	15. 2

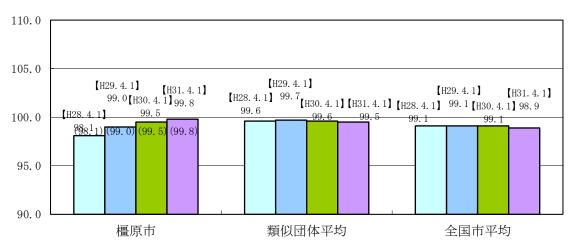
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

	"中口"	給 与 費						
区 分	職員数 A	給	料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B		
平成30	人		千円	千円	千円	千円		
年 度	840	3, 08	3, 145	787, 796	1, 253, 944	5, 124, 885		

(参考)	(参考)平成29
一人当たり	年度平均一人
給与費 B/A	当たり給与費
千円	千円
6, 101	5, 903

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は平成30年4月1日現在の人数である。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、 職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況 (平成31年4月1日)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数 (構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。
 - 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 - (補正前のラスパイレス指数× (1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 - 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- ※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②

高校卒業者及び短大卒業者の経験年数階層のうちで、特に高齢者の階層に国と比較して差異があるため。 給料削減や職員分布の変動によって改善される見込みである。 3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施

未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について国の見直し内容を踏まえ平均2%引下げ。若年層については初任給の引上げと同程度の引上げを実施。高齢層については在職実態等を踏まえ最大3.9%引下げ。激変緩和のため、3年間の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

国基準6%に対し、橿原市においても6%を支給。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5)特記事項

(給与減額の状況)

令和元年度における 減額措置(国の要請 等を踏まえた減額措 置の取組期間を除く)

給料の減額(減額期間) (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

6級:3%、7級:4%、8級:5%、

特定任期付職員1号:3%、2・3号:4%、4~8号:5%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成 31 年 4 月 1 日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
橿原市	42.5 歳	314, 202 円	400, 104 円	371, 141 円
奈良県	42.8歳	321, 228 円	413, 420 円	369, 161 円
国	43.4歳	329, 433 円	_	411, 123 円
類似団体	42.3歳	319, 252円	415, 881円	370, 239円

②技能労務職

							参考			
	区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
植	 原市	48.0歳	96 人	347, 427 円	429, 791 円	390, 568 円	_	_	_	_
	うち清掃職員	48.3 歳	70 人	354, 262 円	449, 685 円	398, 442 円	廃棄物処理業	45.9歳	296,600 円	1. 52
	うち給食調理員	46.3歳	23 人	329, 351 円	376, 635 円	370,073 円	調理師	45.2歳	277,900 円	1. 36
	うち用務員	55.3歳	3 人	326, 533 円	373, 134 円	363, 959 円	用務員	55.6歳	211,600円	1.76
寿	₹良県	53.4歳	67 人	303, 974 円	364, 694 円	339, 622 円	_	_	_	_
Ξ	3	50.9歳	2, 431 人	287, 312 円	_	329, 380 円	_	_	_	_
判	頁似団体	51.3歳	41 人	330, 037 円	393, 812 円	368, 857 円	_	_	_	_
			会 ‡	۷.			•			

	区分	参考						
	区 刀	年収ベース(試算値)の比較						
		公務員	民間	C/D				
		(C)	(D)	С/ Б				
檀	 原市		-	_				
	うち清掃職員	7, 153, 408 円	4, 102, 900 円	1.74				
	うち給食調理員	6,010,040 円	3, 779, 400 円	1. 59				
	うち用務員	5, 909, 355 円	2, 883, 400 円	2. 05				

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。 (平成 28~30 年の 3 ヶ年平均) ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

いたもの)で算出している。

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
橿原市	42.7歳	305, 756円	376,800円
奈良県	40. 3歳	338, 990円	391,525円
類似団体	40.6歳	309, 599円	363, 601円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除

(2) 職員の初任給の状況 (平成31年4月1日現在)

区	分	橿原市	奈良県	国
	大学卒	180, 700円	187, 200円	180,700円
一般行政職	高校卒	148,600円	153,000円	148,600円
技能労務職	高校卒	_	143,950円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成31年4月1日現在)

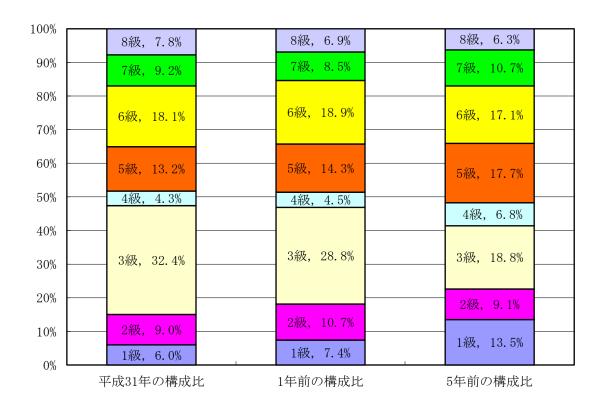
区	分	経験年数10年	経験年数21年	経験年数25年	経験年数 30 年
	大学卒	267, 942円	364, 456円	385, 164円	414, 384円
一般行政職	高校卒	223, 400円	342, 400円	369, 069円	385, 993円
技能労務職	高校卒	該当者なし	333, 213円	367, 967円	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

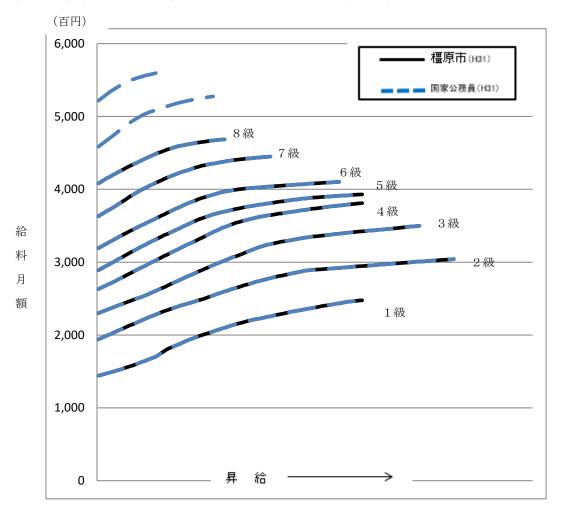
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定型的な業務を行う職務	33人	6.0%	144, 100 円	247, 600 円
2級	主事の職務	50人	9.0%	194, 000 円	304, 200 円
3級	主査の職務	179人	32.4%	230, 000 円	350,000円
4級	係長、主任の職務	24人	4.3%	263, 000 円	381,000円
5級	統括調整員の職務	73人	13.2%	288, 900 円	393, 000 円
6級	課長補佐の職務	100人	18.1%	319, 200 円	410, 200 円
7級	課長、主幹の職務	51人	9.2%	362, 900 円	444, 900 円
8級	部長、副部長の職務	43人	7.8%	408, 100 円	468, 600 円

- (注) 1 橿原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 - 3 給料月額は給与減額措置がないとした場合の額(減額前)である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (平成31年4月1日)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(橿原市)

平成	31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理	職員	一般職員		
1	人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	
	上位、標準、下位の区分					
	上位、標準の区分	0	0			
	標準、下位の区分					
	標準の区分のみ (一律)					
口	人事評価を活用していない					
	活用予定時期			未定		

⁽注)上表における管理職員は8級に限られている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

橿原	市	奈 」	良県	玉	
1 人当たり平均支給	計額	1人当たり平均支	で給額		
(平成 30 年度)		(平成 30 年度)		_	-
	1,494 千円		1,657 千円		
[平成 30 年度支給書	割合]	[平成 30 年度支統	冷割合]	[平成 30 年度支給	割合]
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.85月分	2.60月分	1.85月分	2.60 月分	1.85月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
[加算措置の状況]		[加算措置の状況]		[加算措置の状況]	
職制上の段階、職務の級	等による加算措置	職制上の段階、職務の	級等による加算措置	職制上の段階、職務の総	吸等による加算措置
役職	0%	役職順 5~	20%	役職II 5~2	20%
		管理勘算 10~	20%	管理勘算 10~2	2 5%

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (橿原市)

	令和元年度中における運用	管理	職員	一般職員		
1	人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	
	上位、標準、下位の区分					
	上位、標準の区分	0	0			
	標準、下位の区分					
	標準の区分のみ (一律)					
口	ロ 人事評価を活用していない					
	活用予定時期			令和2年度		

(2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

	橿原市	 		玉	
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.58688月分	勤続20年	19.6695月分	24.58688月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措	:置		その他の加算措	計置	
定年前早期退	:職特例措置(2%~	~45%)	定年前早期退	₿職特例措置(2%~	~45%)
1人当たり平均支給	額 2,624千円	20,952千円			

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30		210,388千円				
支給職員1人当たり円		232, 473円				
支給対象地域	支給対象地域 支給率 支給対象界					
				率)		
全市域	6%	905,	人	6%		
地域手当補正後ラスパ	地域手当補正後ラスパイレス指数					
	(ラスパイレス指数)			(99.5)		

⁽注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を 比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数(平成30年)。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)	23, 414千円				
支給職員1人当たり平均	均支給年額(平成30年度決算)		210,938円			
職員全体に占める手当っ	支給職員の割合(平成30年度)		12.05%			
手当の利	重類(手当数)		6種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度 決算)	左記職員に対する支給単価		
福祉業務手当	生活福祉課に勤務する職員	福祉現業	1,005 千円	日額 300円		
行旅病人収容手当	生活福祉課に勤務する職員	収容作業	0 千円	1件 1,000円		
行旅死亡人収容手当	生石佃但味に勤伤する概員	以 谷仆未	0 千円	1件 3,000円		
感染症防疫作業手当	健康増進課に勤務する職員	感染症防疫作業	0 千円	日額 1,000円		
清掃手当	環境づくり部に勤務する職員	ごみ処理業務	21,717 千円	日額 1,300円		
動物死体処理手当	環境づくり部に勤務する職員	動物死体処理作業	614 千円	1体 1,500円		
用地交渉手当	まちづくり部に勤務する職員	庁舎外で用地交渉	78 千円	日額 650円		

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	169, 214千円
職員1人当たり平均支給年額(平成 30 年度決算)	258, 341 円
支給実績(平成29年度決算)	192, 287千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	322, 088 円

⁽注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日 現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、 短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給制量1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 扶養親族 1人につき 10,000円			86,663千円	224, 517円
住居手当	満16歳年度初〜満22歳年度末までの子 1 人につき 5,000 円加算 借家に対して最高支給月額 27,000 円	同じ	_	54,502千円	280,938 円

通勤手当	交通機関利用者 最高支給月額55,000円 ※定期約36か月分を支給 自動車等利用者 最高支給月額31,600円 (2km以上で5kmごとに13段階の区分) 2km以上の自動車等利用者で、月額,000円以上の 有料駐車場を利用している者には1,000円加算	一部 異なる	月額 1,000円 加算 (有料駐車場加算)	67,869千円	88,371 円
管理職手当	部長級: 92,800 円 副部長級: 81,500 円 課長・主幹級: 65,800 円 課長補佐級: 45,000 円	同じ	l	174,096 千円	654, 495 円

5 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

	区 分	ň	給料月額等	
給	市長	906, 300 円 (954, 000 円)	(参考)類似団体におい	
料	副市長	736, 250 円 (775, 000 円)	880,000 円/481,00	00 円
報	議長	622, 000 円	760,000 円/450,00	00 円
	副議長	556, 000 円	670,000 円/390,00	00 円
酬	議員	509, 000 円	620,000 円/370,00	00 円
	市 長	(平成31年度支給制合)		
期	副市長	3.40月分		
末手当	議 長 副議長 議 員	(平成31 年度支給割合) 3.40 月分		
退		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
職	市長	報酬月額×48×43.3/100	18, 836, 539 円	任期満了時
手	副市長	報酬月額×48×30/100	10, 602, 000 円	任期満了時
当	備考	Notes Utility to Co. N. No. a. A. deri a. b. ar		

⁽注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

² 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

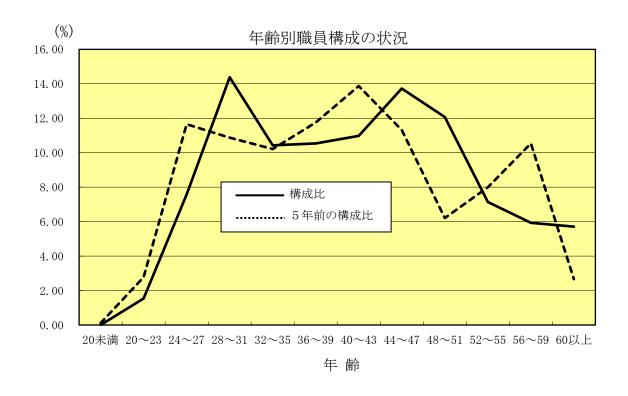
(各年4月1日現在)

		区分	職	数数	対前年	(谷年4月1日現住)
部門			平成30年	平成31年	増減数	主 な 増 減 理 由
		議会	7	7	0	
		総務	182	174	A 8	定員数の削減
		税務	39	38	1	定員数の削減
	_	民生	193	197	0	
普	般	衛生	123	123	0	
通	行政部	労働	2	2	0	
会		農林水産	10	9	1	定員数の削減
計	門	商工	17	20	3	業務増
部		土木	87	84	A 3	定員数の削減
門		計	660	654	▲ 6	<参考> 人口1万当たりの職員数 53.50人 (類似団体人口1万当たりの職員数 45.60人)
	教育	部門	180	183	3	業務増
		小 計	840	837	A 3	<参考> 人口1万当たりの職員数 68.47人 (類似団体人口1万当たりの職員数 60.00人)
	水	道	27	26	1	定員数の削減
公 営企業等	下水	 〈道	15	15	0	
業部等門	その他 小 計		34	33	1	定員数の削減
			76	74	A 2	
	合	計	916 [1, 031]	911 [1, 031]	▲ 5 [0]	人口1万当たりの職員数 74.52人

⁽注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。短時間勤務職員は職員数に含まない。

^{2 []}内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	>	>	>	>	>	>	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	14人	69人	131人	95人	96人	100人	125人	110人	65人	54人	52人	911人

(3) 職員数の推移

(単位:人)

							(/)
年度 部門別	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	過去5年間の 増減数
一般行政	634	639	655	667	660	654	20
教育	172	170	178	175	180	183	11
普通会計計	806	809	833	842	840	837	31
公営企業等会計計	96	96	83	78	76	74	▲ 22
総合計	902	905	916	920	916	911	9

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
		実質収支		職員給与費比率	平成29年度の総費用に占
	A		В	B/A	める職員給与費比率
平成30	千円	千円	千円	%	%
年度	2,679,232	333,049	163,641	6. 1	7.3

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費34,396千円を含まない。

区分	職員数	糸	合 <u>J</u>		費	一人当たり
	A	給 料	職揺	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
平成30	人	千円	千円	千円	千円	千円
年度	27	94,056	25, 204	40, 415	159,675	5,914

(参考) 平成29年度平均 一人当たり給与費 千円 5,637

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 - 2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
橿原市	39.5 歳	322, 320 円	471,609 円
市町村(政令指定	44.0 45	040.000 [51.1.100 FF
都市を除く) 平均	44.3 歳	340,929 円	514, 169 円

⁽注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

橿原市	橿 原 市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成30年度)	1人当たり平均支給額(平成30年度)
1,497 千円	1,494 千円
(平成30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
役職加算 5~20%	役職加算 5~20%

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 地域手当(平成31年4月1日現在)

支 給 実 績		6, 23	0 千円		
支給職員1人当たり平	2	30, 7	54 円		
支給対象地域 支給率		支約	合対象職員数	ζ	一般行政職の制度 (支給率)
全市域	6 %		26 人		6 %

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	5, 243 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	262, 128 円
支給実績(平成29年度決算)	5,141 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)	257, 062 円

エ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均 支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	_	3,115 千円	115,352 円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ	_	1,944 千円	72,000 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ		2,667 千円	98,790 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ		5,291 千円	755,829 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
		実質収支		職員給与費比率	平成29年度の総費用に占
	A		В	B/A	める職員給与費比率
平成30	千円	千円	千円	%	%
年度	2,610,154	340, 975	57, 839	2. 2	2. 3

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費 56,137 千円を含まない。

区分	職員数	糸	<u> </u>		費	一人当たり	(参考) 平
	A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	一人当
平成30	人	千円	千円	千円	千円	千円	
年度	15	53, 761	13, 404	23, 360	90, 525	6,035	5,

(参考) 平成29年度平均 一人当たり給与費 千円 5,980

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 - 2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成 31年 4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額	
橿原市	41.5 歳	340, 129 円	498, 277 円	
市町村(政令指定 都市を除く)平均	43.0 歳	337, 379 円	508, 852 円	

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

橿原市	橿原市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成30年度)	1人当たり平均支給額(平成30年度)
1,557 千円	1,494 千円
(平成30年度支給割合)	(平成30年度支給割合)
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当
2.6 月分 1.85 月分	2.6 月分 1.85 月分
(1.45)月分 (0.90)月分	(1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
役職加算 5~20%	役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績	(平成30年度決算)	3,	613 千円	
支給職員1人当たり平	均支給年額(平成30年度決算)	240,	877 円	
支給対象地域	支給対象地域 支給率			一般行政職の制度(支給率)
全市域	6 %		15 人	6 %

ウ 時間外勤務手当

支給実績 (平成30年度決算)	1,022 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	113,608 円
支給実績 (平成29年度決算)	2,043 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	204, 270 円

エ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均 支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	_	1,818 千円	121, 200 円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ		1,617 千円	107,767 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ	<u> </u>	1,453 千円	96,851 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ	<u> </u>	3,678 千円	613,000 円